

(課程博士論文抄録)

「精神障害者グループホームにおける評価支援ツールの開発的研究」

鈴木 孝典

I. 研究の背景と目的

我が国の精神保健福祉施策では、近年、脱施設化に向けた取り組みを進めている。その政策モデルである欧米では、1960年代より脱病院化施策において、地域生活支援のシステムとして居住支援策を講じてきた。その方策では、各地域の特性や状況に応じたローカル・モデルが創出されたが、その中でもグループホームが居住支援の優れたモデルとして世界的に普及している。日本においても、2004年以降進められて精神保健福祉改革に向けた施策では、グループホームを居住支援策の柱とし、強力に整備を推し進めている。

ところで、精神障害者の場合、疾病と障害を併せ持つ障害特性から、継続した医療的ケアと福祉的ケアをセットにした生活支援を進めることが肝要となる。くわえて、精神科に入院する人々の高齢化が進行しているため、居住の場の整備では、介護ニーズを想定した支援を準備する必要がある。

他方、グループホームでは、支援形態と職員の専門性の多様化が進んでいる。その状況下でグループホーム入居者の福祉、介護、医療に係る支援ニーズを包括的に評価し、支援計画へと反映させるためには、標準化された評価指標が必要となる。

以上を踏まえて、本研究では、居住の場での生活支援に必要な評価ツールをグループホームの支援者に焦点化して開発することを目的とした。

また、居住の維持、安定に向けた支援のための評価では、支援を要しない生活機能を含め、生活全体を包括的かつ中立的にとらえる国際生活機能分類 (ICF) の概念による視座が必要となろう。そのため、保健福祉領域において共通の課題となっている ICF の実践的応用を「評価支援尺度」の開

発によって具体化することを本研究の目標とした。

II. 本研究の方法

まず、基礎研究として、英米のグループホームにおける支援の動向、我が国の居住支援施策とグループホームの位置づけと支援上の課題、居住支援の場での生活支援に係る評価指標などについて先行研究のレビューを進めた。その結果を踏まえ、ICFの「活動・参加」の分類項目を援用して「精神障害者グループホーム評価支援尺度 (以下、「評価支援尺度」と省略)」の第一試案を作成した。その上で、居住の場での支援経験が5年以上ある精神保健福祉士6名を対象に、評価支援尺度の目的や項目、尺度の表面的妥当性を検証するためのパイロットスタディを実施した。その結果を踏まえて評価支援尺度の第二試案を作成し、その信頼性、妥当性を検証すること及びグループホームにおける生活支援の評価に影響を与える因子を探索することを目的とした統計的調査研究を実施した。

統計的調査は、データの均質性を担保するために、グループホーム支援者の組織化が図られ、協力関係を築きながら活動を行っている東京都精神障害者共同ホーム連絡会及び神奈川県精神障害者地域生活支援団体連合会に加盟する全グループホーム216か所、648名の世話人を対象に実施した。調査票は、留置き及び郵送にて配布し、郵送にて回収した。その結果、61事業所より148名分の回答を得た。回収率は、22.8%であった。

さらに、統計的研究により得られた結果の妥当性を検証するための事例研究を実施した。

III. 研究の結果

(1) 先行研究レビューの結果

日本の生活支援施策のモデルである英米では、

地域生活支援のシステムにおいて、多様な居住支援の方策を開発してきたが、いずれもケアの質、居住生活の安定性や快適さなどに課題を抱えており、グループホームに代わる有効かつ普遍性のある支援モデルは、開発途上にあることをとらえた。

他方、日本においては、グループホームが「居住の場」として地域生活支援施策に位置付きつつも、実態として、食生活のケアから余暇支援、危機管理に至る包括的な支援を求められていた。また、入居者の高齢化や障害の重度化、支援者の専門性の多様化などから、グループホームの支援の特性に応じた評価指標と尺度の必要性をとらえた。

精神障害者の生活機能や支援ニーズを測定する評価尺度は多く開発されているが、グループホームにおける生活支援に焦点化したものは諸外国を含め、未だ開発されていなかった。また、ICFを精神保健福祉の実践に応用するための評価指標の開発は、デイケアのプログラム評価や看護ケアのための評価などに係るものが散見されるが、グループホームに焦点化した応用的な研究はなされていないことを確認した。そのため、尺度開発の過程では外的基準との比較による交差妥当性の検証ができないことを考慮し、豊富な支援経験を要する専門職者との協働によるパイロットスタディを重ねることで、評価尺度の妥当性の向上を図った。

(2) 統計的研究及び事例研究の結果

89項目から構成された評価支援尺度(第二試案)について、統計量の分析と尺度の構成概念妥当性を検証するための因子分析の結果から、最終的に38の評価項目を選出した。また、因子分析によって4因子が抽出され、開発した評価支援尺度が、「日課の管理」や「生活費の管理」など15項目から構成される「日常生活機能」、「医師への病状説明」や「通院」など8項目から構成される「セルフケア機能」、「他者への支援の要請」や「他者

との関係保持」など8項目から構成される「対人関係機能」、「地域活動への参加」や「余暇活動への参加」など7項目から構成される「社会参加機能」という、生活機能の4領域を評価することをとらえた。なお、4因子間の相関分析では正の相関($\gamma=0.44\sim 0.57$)が確認された。また、各因子とそれを構成する項目間の α 係数は、いずれも0.8以上を示した。

さらに、グループホームにおける支援者の評価に影響を与える因子を探索することを目的に、生活機能の4領域ごとに評価点をスコア化し、合成変数を作成した。その合成変数を用いて重回帰分析を実施した結果、支援者の立場での評価を前提としつつも、グループホームの利用者は、セルフケア機能を高めることによって、社会参加の機能を高め、さらにセルフケア機能、日常生活機能、対人関係機能は相関的に向上することをとらえた。くわえて、グループホームを生活拠点とし、社会参加の機会を広げた当事者を対象とした事例研究によって、この結果の妥当性が認められた。

IV. 本研究の考察及び結論

(1) 開発した評価支援尺度については、統計的研究及び事例研究の結果から、信頼性、妥当性の検証が、一定程度なされた。

(2) 生活機能の4領域の相関性を導き出したことで、グループホームにおける家事援助や「見守り」など、未だ理論化されていない支援の内容や効果を検証するための論理モデルを提示した。

(3) 今回は、グループホームにおける生活支援の共通部分について評価尺度を開発したが、グループホームの構成要素によって、評価に差が生じることをとらえた。今後は、この差について更なる検証を進め、グループホームの支援形態に応じた評価支援ツールの開発が研究課題である。